

令和3年度予算案 の概要について

令和2年12月
人材開発統括官

令和3年度人材開発統括官重点施策と予算案の概要について

第1 再就職等に向けた支援、多様な人材の活躍促進

補正11億円、当初1,323(1,271)億円

1 業種・職種・地域を越えた再就職等の促進（一部後掲）

967(924)億円

国及び都道府県が設置している公共職業能力開発施設や、専修学校、NPOなど様々な民間教育訓練機関等において、職業に必要な技能及び知識を習得するための職業訓練を推進する。

2 非正規雇用労働者の再就職支援、新規学卒者等への就職支援

272(207)億円

(1) 求職者支援訓練による再就職支援

142(90)億円

新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に伴い、やむを得ず離職した方の再就職を促進するため、就職に必要な技能及び知識を習得するための求職者支援訓練を推進する。

(2) 新規学卒者等への就職支援【一部新規】

101(87)億円

第2の就職氷河期世代をつくらないため、新規学卒者や3年以内既卒者を対象に、新卒応援ハローワーク等に配置された就職支援ナビゲーターの担当者制によるきめ細かな個別支援に加え、就職活動開始前の学生等に対する早期の支援を実施する。

また、大学等との連携強化により支援対象者の確実な把握を行い、特別支援チーム（※）を活用した就職実現までの一貫した支援の強化を図る。

※ 特別支援チーム：コミュニケーション等に課題を抱える新規学卒者等を効果的・集中的に支援するための専門家（就職支援ナビゲーター、公認心理師など）で構成されるチーム

（参考）【令和2年度第三次補正予算案】

○ 新規学卒者等への就職支援の強化

95百万円

新卒応援ハローワークの「新卒者内定取消等特別相談窓口」等に配置する「就職支援ナビゲーター」を増員し、個別事業所への求人開拓、大学等への訪問や、学生へのきめ細かな就職支援に集中的に取り組む。

(3) フリーターへの就職支援

30 (30) 億円

フリーター（35歳未満で正社員就職を希望する求職者）を対象に、わかものハローワーク等に配置された就職支援ナビゲーターの担当者制によるきめ細かな個別支援を通じて正社員就職を支援する。

3 雇用と福祉の連携による離職者への介護・障害福祉分野への就職支援【新規】

8.5 (0) 億円

新型コロナウイルスの影響による離職者の再就職や、介護・障害福祉分野における人材確保を支援するため、ハローワーク、訓練機関及び福祉人材センターの連携強化による就職支援、介護・障害福祉分野向け訓練枠の拡充、訓練への職場見学・職場体験の組み込み、訓練委託費等の上乗せ、都道府県社会福祉協議会による介護・障害福祉分野に就職した訓練修了者への貸付金制度の創設等を実施する。

（参考）【令和2年度第三次補正予算案】

○ 介護・障害福祉分野への就職支援

制度要求

新型コロナウイルスの影響による離職者の再就職や、介護・障害福祉分野における人材確保を支援するため、雇用と福祉の連携による離職者への就職支援を実施する（制度要求）。

4 人材開発支援助成金による他業種転換支援【新規】

28.3 億円の内数 (0) 億円

人材開発支援助成金により、他業種への転換のため、転換後の職務に関する訓練を実施する事業主を支援する。

（参考）【令和2年度第三次補正予算案】

○ 在籍型出向の活用による雇用維持等への支援

10 億円

他業種への転換を図る事業主を支援するため、現在の職務だけでなく、転換後の職務に関する訓練を人材開発支援助成金の助成対象に追加する。

5 就職氷河期世代活躍支援プランの実施

94 (101) 億円

(1) 短期間で取得でき安定就労に有効な資格等の取得支援

27 (35) 億円

就職氷河期世代の方向けに創設した「短期資格等習得コース」において、短期間で取得でき、安定就労につながる資格等の習得を支援するため、業界団体等に委託し、訓練と職場体験等を組み合わせ、正社員就職を支援する出口一体型の訓練を実施する。また、当該訓練を職業訓練受講給付金の給付対象とし、安心して受講できるよう支援する。

**(2) 地域若者サポートステーションにおける就職氷河期世代の無業者の支援
52（53）億円**

地域若者サポートステーションにおいて、就職氷河期世代の方々に対する継続的な支援を実施するとともに、オンラインによる相談支援を推進する。

**(3) 就職氷河期世代の活躍支援のための都道府県プラットフォームを活用した支援等
6.4（5.6）億円**

官民協働で就職氷河期世代の活躍支援に取り組む「都道府県プラットフォーム」において、支援策の周知広報、企業説明会の開催等を通じ、就職氷河期世代の雇入れや正社員化等の支援に取り組むほか、新たに雇入れ等に係る好事例の収集・発信を実施する

また、就職氷河期世代に対する国の各種支援策について、SNS 広告、動画広告、インターネット広告等のメディアを活用し、就職氷河期世代本人やその家族等、それぞれの置かれている状況を踏まえ、様々なルートを通じた広報を実施する。

**6 精神障害者等の多様な障害特性に対応した就労支援の推進
6.4（6.7）億円**

障害者職業能力開発校において、「職業訓練上特別な支援を要する障害者」に重点を置いた職業訓練を実施する。

また、精神障害者等の受入体制を整備するため、職業能力開発校において精神保健福祉士等を配置するとともに、精神障害者等の受入れに係るノウハウを普及し、対応力を高める。

**7 キャリア形成サポートセンターを通じたキャリア設計支援の推進等
2.1（2.1）億円**

キャリア形成サポートセンターを通じて、キャリアコンサルティングによる支援（オンラインを含む。）として、企業へのセルフ・キャリアドック（※）の導入支援、労働者へのジョブ・カードを活用したキャリアプランの再設計の支援を推進する。また、労働者の主体的なキャリア形成を支援する観点から、ジョブ・カードのデジタル化を進め、マイナポータルとの連携を図る。

※ セルフ・キャリアドック：労働者のキャリア形成を支援するため、年齢、就業年数、役職等の項目において定期的にキャリアコンサルティングを受ける機会を設定する仕組み。

**8 技能を尊重する気運の醸成
4.3（3.7）億円**

技能五輪国際大会等に向けた選手強化策の実施を通じ、世界レベルの高度技能者を集中的に育成し、企業・社会に展開していくとともに、企業等の人材投資への気運を醸成する。

**9 職業能力の見える化の推進【一部再掲】
5.5（5.8）億円**

職業能力の「見える化」の観点から、技能検定やジョブ・カードの強化・活用促進を図る。

第2 外国人材受入れの環境整備

当初62（64）億円

1 外国人技能実習の実地検査や相談支援の適切な実施

62（64）億円

外国人技能実習機構において実習実施者及び監理団体による雇用管理改善を促進するための事業等を実施するほか、監理団体・実習実施者に対する実地検査等により、制度の適正な運用を図る。

また、新型コロナウイルス感染症の影響等により実習継続が困難となった技能実習生等への相談体制等を充実する。

令和3年度予算案総括表

[人材開発統括官]

区分	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額	令和3年度 予算案	対前年度 比較増▲減額	前年比
	千円	千円	千円	千円	%
<u>一般会計</u>	<u>13,095,344</u>	<u>13,081,437</u>	<u>12,986,907</u>	<u>▲ 108,437</u>	<u>99.2</u>
(うち義務的経費)	(7,631,876)	(7,629,629)	(7,623,735)	▲ 8,141	99.9
(うち裁量的経費)	(5,463,468)	(5,451,808)	(5,363,172)	▲ 100,296	98.2
(新型コロナウイルス感染症関係予算)	—	事項要求	(0)	—	—
<u>労働保険特別会計</u>	<u>279,139,927</u>	<u>189,190,871</u>	<u>193,313,423</u>	<u>▲ 85,826,504</u>	<u>69.3</u>
(労 災 勘 定)	<u>2,302,254</u>	<u>2,139,251</u>	<u>2,136,934</u>	<u>▲ 165,320</u>	<u>92.8</u>
(雇 用 勘 定)	<u>276,837,673</u>	<u>187,051,620</u> +事項要求	<u>191,176,489</u>	<u>▲ 85,661,184</u>	<u>69.1</u>
<u>合 計</u>	<u>292,235,271</u>	<u>202,272,308</u> +事項要求	<u>206,300,330</u>	<u>▲ 85,934,941</u>	<u>70.6</u>

(注) 令和2年度予算額は当初予算額である。

主要事項の担当課室名

項目	担当課室名（内線）
第1 再就職等に向けた支援、多様な人材の活躍促進	
1 業種・地域・職種を越えた再就職等の促進	訓練企画室（内5926、5600、5923）
2 非正規雇用労働者の再就職支援、新規学卒者等への就職支援	
(1) 求職者支援訓練による再就職支援	訓練企画室（内5600）
(2) 新規学卒者等への就職支援	若年者・キャリア形成支援担当参事官室（内5337）
(3) フリーターへの就職支援	若年者・キャリア形成支援担当参事官室（内5337）
3 雇用と福祉の連携による離職者への介護・障害福祉分野への就職支援	訓練企画室（内5926、5600）
4 人材開発支援助成金による他業種転換支援	企業内人材開発支援室（内5939）
5 就職氷河期世代活躍支援プランの実施	
(1) 短期間で取得でき安定就労に有効な資格等の取得支援	政策企画室（内5925）
(2) 地域若者サポートステーションにおける就職氷河期世代の無業者の支援	若年者・キャリア形成支援担当参事官室（内5937）
(3) 就職氷河期世代の活躍支援のための都道府県プラットフォームを活用した支援等	若年者・キャリア形成支援担当参事官室（内5965）
6 精神障害者等の多様な障害特性に対応した就労支援の推進	特別支援室（内5962）
7 キャリア形成サポートセンターを通じたキャリア設計支援の推進等	キャリア形成支援室（内5959）
8 技能を尊重する気運の醸成	能力評価担当参事官室（内5942）
9 職業能力の見える化の推進	キャリア形成支援室（内5959） 能力評価担当参事官室（内5942）
第2 外国人材受入れの環境整備	
1 外国人技能実習の実地検査や相談支援の適切な実施	海外人材育成担当参事官室（内5603）